

J.S.ミルと経済発展の問題

著者	大野 忠男
雑誌名	関西大学経済論集
巻	34
号	2
ページ	67-98
発行年	1984-06-25
その他のタイトル	J. S. Mill on Economic Development
URL	http://hdl.handle.net/10112/14415

論 文

J・S・ミルと経済発展の問題

大 野 忠 男

I

熊谷教授はその名著『経済政策原理』(1964)の序文において次のように述べている。

「政策理論の展開のためには、一方において資本主義経済の自律的 working についての基本的な実証分析を欠くことはできず、また他方においては、社会哲学ないし経済哲学の領域に属する省察にもある程度まで立ちいることを回避するわけにはいかない。本書は断片的な政策技術論の集成ではなく、むしろ公共政策を不可分の構成要素として含む『混合経済』の全体制的認識を目的としている。あえてクラシックな名辞を僭称することがゆるされるならば、これは私の立場における“Principles of Political Economy”に他ならない。」

私はこの文章に接して直ちにJ・S・ミルの同名の書物(Mill 1965)を思い起したのであるが、熊谷教授自身がはたしてJ・S・ミルのことを念頭に置かれていたか否かは、明らかではない。ただ言えるのは、Political Economyの伝統はアダム・スミスからJ・S・ミルを通じてマーシャルにまで及んでおり、熊谷教授の著書はこういった広義の経済学の伝統において、みずからの新しいPolitical Economyを展開されたということである。われわれはこれらの両者を経済思想史の流れにおいて展望することにより、その間における分析理論の著しい発展とともに、経済政策の対象となったそれぞれの時代における社会的、政治的諸条件の移り変りを最もよく窺うことができよう。

周知のように、ミルのPrinciples of Political Economyは、初め1848年

にその第1版を出してからこれに数度の改訂を加え、1871年に第7版を出すまでに20年以上を経過し、マーシャルの『経済学原理』（1890）の出現によって取って代られるまで、経済学の最も権威あるテキストとして大きな影響を与えてきた。ところでミルによれば、スミスの経済学は、リカードウの理論をまっぴらめて初めて経済科学の地位にまで高められたのであるが、リカードウその他、同時代の経済学者の多くの著作は、スミスのもつ広大な「目的および一般的観念」にまで達したものはない。そこで彼はみずから、スミスに代るべき体系的著作を目指したのである。彼がスミスの著作の特徴として挙げたのは、それが「常に原理と応用とを組み合わせる」こと、そのため「抽象的思索の一部門としての経済学（Political Economy）に含まれている以上に、はるかに広範な思想と題目」を含むということであった。彼はさらに

「實際上の目的からいえば、経済学は社会哲学（social philosophy）の多くの他の部門と密接にからみ合っている。単なる細部の問題を除けば、およそ実際の問題にして、もっぱら経済学的前提のみから解決しようものは、純粹の経済的問題に最も近い性質をもっているものですら、おそらくないであろう。」（Mill 1965, p. xci,¹⁾ 邦訳 I, 24ページ）

と述べている。これは熊谷教授の上述の立場と基本的に異なるものではない。

またマーシャルはその新しい価値理論によって新古典派経済学の草分けと見なされるのであるが、彼は常に、「すべてはアダム・スミスの中にある」と述べるとともに、古典派経済学の伝統を尊重して、J・S・ミルの『経済学原理』をもって経済学の体系書の模範とした。ただ彼が Political Economy の代りに Economics という言葉を用いたことについては、夫人との共著になる『産業の経済学』（1879/1881²⁾）の中で、彼自身次のように述べている点に注目すべきであろう。すなわち、彼ははじめこの書物の目次では、Chapter I, §1 The work of Political Economy or Economics という文言を用い、次に本文において、“Political” という用語が本来 “the Body Politic”（国家）と結びつ

1) 以下ミル原典については Toronto Edition のページ数のみを記すことにする。

いて「全国民の利益」を含意していた限りでは、“Political Economy”は経済学の名前として適当であった。にもかかわらず最近では一般に、political interests は単に国民のある部分の利益のみを意味するようになってきているために、“Political Economy”という名前をやめて、簡単に“Economic Science”，あるいはさらに短かく“Economics”と呼ぶのが最も適切である、と考えたのであった²⁾。

こうしてマーシャルが次の体系書に Principles of Economics というタイトルを付したとき、それはふつう想像されるように、内容的に Political Economy と何らか別の意味合いを持たせようとする意図はなかったのであって、事実彼の『原理』は、その序文によって明らかなように、新しい研究を取り入れ、新しい問題に関して展開された「古い学説の現代版」にほかならない (Marshall 1961, p. v)。これはミルが、スミス『国富論』の改訂版を目指したのと全く同様な考え方であって、ショーヴが指摘したように、マーシャルの『経済学原理』は古典派経済学の直系であって「雑種でも変種でも決してない。」これによってマーシャルを、古典派的な Political Economy の伝統におくことが許されるであろう³⁾。

さて J・S・ミルは単なる経済学者ではなく、彼の本領はむしろ社会思想家としての面にあった。経済学は彼の大きな体系（未完の）の一部を占めるものにすぎず、しかも彼の『経済学原理』は、きわめて短時日のうちに書き上げられたものであった。にもかかわらず、彼のこの書がスミスに代る体系書として、19世紀後半の長い期間にゆるぎない地位を占めることができたのは、熊谷教授がその序文において標榜されたように、単に「断片的な政策技術論の集成ではなく」、当時の資本主義経済の「全体的認識を目的として」いたことによると思われる。しかもミルの書物はスミスのそれに比べて、問題の取扱いが

2) なお *Economics of Industry* としたのは、*Economics of Trade and Finance* を次に予定していたためである。

3) この点の詳細については大野 [1968] を参照。

きわめて系統的であり、彼はリカードウのもっぱら演繹的推論に偏していた経済学を、實際問題への応用に重きをおく体系書に仕上げることに成功した。同時に、リカードウ以後の批判的学説をも取り入れて理論に改善を加え、彼が当時の共通意見⁴⁾と考えた理論分析を平明かつ詳細に叙述している。しかもその説明は当時のあらゆる問題を網羅していて、多くの実例を挙げて頗る懇切ていねいであり、ために一般人士の教養書として高く評価されたことは怪しむに足りない。とりわけ彼に特徴的なのは、問題へのアプローチが極めてバランス感覚に富んでいたことにあり⁵⁾、しかも彼の人道主義的心情、公正の配慮、社会の道徳的・知性的進歩への無条件的な信頼は、当時の時代思潮とよく合致していたのである。

こうして、リカードウ＝ミルの分析的フレーム・ワークは、個々の分析的理論がたえざる批判と論争とにさらされたにも拘らず、ミルの体系書によって長期にわたりその命脈を保つことができた。それがマーシャルの『原理』のうちに、問題の設定や取扱い方の細部にいたるまで顕著な影響を及ぼしたことは、先に触れたとおりである。

今日における経済学の発達は、純粋精密理論において著しい進歩を遂げ、経済学を学ぶにはマーシャルにまで遡る必要はないものと考えられている。『国富論』は「誰も読まない」古典の代表であり、ミルは単なる折衷家として低評価されてきた。しかし最近グラスゴー版スミス全集の完結とも関連して学界の

4) ミルが価値論について、それが完成の域に達し、もはやなすべきことは残されていないと述べて、常に慎重な彼にふさわしくない行きすぎを犯し、後の批判を招いたことは周知のとおりであるが、それは、彼が個々の理論についてさまざまな異説を吟味したうえ、ある統一的理解に到達したという確信のあらわれであったと見ることもできよう。ミルにおける価値の三要素説と需要供給理論とは、リカードウの労働価値説を批判してスミスの源流に遡るとともに、今日の均衡理論にもつながるものであって、スティグラーはミルの需要供給理論をもって彼の独創の一つに加えていることに注目すべきである (Stigler 1965, p. 9)。

5) 彼の叙述があまりにもなめらかで強調点を欠いていたために、その独創性が埋没されたくらいであった (Stigler 1965, p. 6)。

注目は『法学』、『道徳感情論』をも含めた広範なスミス体系に集中され、同時にミルについてもトロント版全集がほぼ完結し、ミル復興の声が聞かれるようになってからすでに久しい。そして最先端の理論のある種の行詰まりから、歴史と理論と政策とを含むスミス体系ないし古典派的伝統に対する関心の高まりが見られるようになってきた。スミス—ミル—マーシャルの Political Economy は、たとえ理論や社会哲学においてすでに時代おくれになったにしても、理論と政策とに対するその基本的なアプローチ、また考え方には、なお学ぶべき多くのものが含まれていると思われる。以下われわれは、熊谷教授が経済政策の第一の課題とされた経済発展の問題を取り上げ、J・S・ミルにおける経済政策の一端について若干の考察を加えることにしよう。分配の問題については本稿と関わりをもつ限りにおいてのみ、触れたいと思う。

II

古典派経済学の中心的問題は、スミスの著書のタイトルによって明らかなように、一国の富を増大させる原因を究明することであり、経済発展がその政策課題の中核であったということが出来る⁶⁾。スミスからJ・S・ミルにいたる古典派経済学を通じて、彼らがいかに蓄積に重点をおいていたかということが、別して注目をひく。そしてスミスにとって勤勉と節儉とはともに重要な徳目であったが、蓄積に関する限り決定的なのは節儉であった。彼は「資本は節儉によって増加し、消費と不始末によって減少する」と述べ、また「勤勉ではなくして、節儉が資本増加の直接の原因である」と主張した。なぜかといえば、「勤勉は節儉が蓄積すべき対象物を作りはするが、しかし勤勉がいかに多

6) 新古典派経済学においては、経済発展に代って資源配分の問題の解明がその中心課題となったのであるが、ひとりマーシャルは『原理』をもって序論にあたる巻と見なし、その最終巻は『進歩——その経済的諸条件』となるはずであった。これは未完に終わったが、マーシャル経済学をもって古典派的なものとなすゆえんの一端はここにある。

くを獲得しようとも、節儉が節約し、貯えることがなかったならば、資本が大きくなることは決してない」からである（Smith 1976, p. 337, 邦訳上, 532ページ）。

ところで、国富増加つまり経済発展の基本的要因は労働の生産力の改善向上であり、生産的労働の大きさの増加であるが、いずれの場合にも資本の蓄積は不可欠な条件であり、とりわけ生産的労働を維持するものは資本であって、資本はもっぱら前払い資本として、生産物が完成されるまでの間労働者の生活を維持するための生活資料のストックと考えられていた（賃金基金説）。したがって、食糧品の前払いの準備がない限り、労働者を生産的仕事につかせることができない。当時労働の供給は、長期的に見て、無限に弾力的と想定されていたから、資本ストックの増加がある限り生産的労働を雇用することが可能であって、彼らはまたセーの法則を承認していたから、生産増加に制限はなかったといえる。

なおこの点に関連して、こういった稀少要素である資本は最も効率的に使用されなければならないが、資本の有利な利用方法を最もよく知るものは政府ではなく、個々の企業家であったから、国富増大のためには企業活動の自由が保証されねばならない。こうしてスミスは自然的自由の体系、すなわち自由企業制度の原則を打ち立てた。そしてこの原則は、古典派から新古典派の経済学にいたる間ほとんど公理として承認され、今日に及んでいることは周知のとおりである（熊谷1964, 第II部第7章）。

かくして、スミス、リカードウ、マルサス、父ミル、マカロック、トレンズ、シーニア、およびJ・S・ミルなど、それぞれ細目の点では見解の相違があったにしても、古典派経済学者はおしなべて、資本の蓄積に重点をおき、これをもって経済発展の最大の原因と見なすのが、その基本的教説であった。それはいまだ資本蓄積の十分でない、資本一労働比率の小さな産業構造をもつ未成熟な経済社会を反映するものであったということができよう⁷⁾。そこでは貯蓄は直ちに投資され、資本の追加は生産的労働の雇用を増加することを意味し

7) この点については Mckinley [1955] を参照。

ており、雇用の問題は投資のはけ口の不足ではなくて、労働に対する前払いのための資本ストックの不足に起因するものであった。

さて国民総生産物のうち労働と資本への配分、すなわち賃金と利潤との分け前は蓄積にとって大きな意味をもつ。しかしスミスは各人の、とくに上層階級に属する人々の節儉を説いたのみで、とくに総生産物の分け前の問題は考究していない。彼は、生産諸要素の報酬の大きさは「自然率」によって定まり、その高低は経済発展の関数として体系的に規定されると主張した。高賃金は労働の生産性に影響を与えるが、高い賃金は富の増大の比率によって規定される。彼はまた利潤が使用資本額の一定の割合で与えられ、その比率は資本総量の大小に依存するとともに、貯蓄（資本蓄積）は利潤率にかかわらず習慣的に行われると考えた。彼が頭に描いたのは、賃金と利潤とが同時に増大していく楽観的な発展経済のプロセスに外ならない。これに対して、リカードウが、経済発展との関連において分配の問題を重視し経済学の主題を分配においたことは周知のとおりである。

リカードウはスミスにおける国富増大の学説を批判して、分配の理論を経済学の主題にしたというのがこれまでの通説である。しかしリカードウは経済発展に関心を持たなかったのではなく、むしろ逆に、彼は発展に重きをおいたがゆえに、分配に留意したのである（Hicks 1976, pp. 211-2）。彼がスミスを批判したのはたぶん、経済発展の考究が精密な経済法則（理論）の対象とはなりえないと考えたためであつたらう（Robbins 1968, p. 11n.）。かくして、リカードウが穀物関税に反対したのは、それが穀物価格の上昇を通じて賃金を引き上げるとともに利潤率の低下を招き、その結果蓄積が停止し、経済が発展のない定常状態（静止的経済）に陥るであろうと考えたからである。彼の静態経済に関する論旨は、むしろ経済発展の停止した状態の招来に対して警告することにあつたといえよう⁸⁾。

8) 彼の賃金・利潤相反の有名な命題はこういった政策的含意をもつ。しかし利潤率と利潤総額とは別の事柄であり、地代についてその相対的分け前が明確に規定されない限

經濟發展のプロセスの把握に関してリカードウがスミスと異なる点は、彼がマルサスの人口法則を採用して、人口増加の比率と蓄積進展の比率との比較において土地の与える制約を導入し、収穫逓減の法則を經濟理論の基礎に据えたことにある。そこから經濟發展の将来の傾向に関するスミスの樂觀的態度と、リカードウのペシミズム（ただし限定つきの）との違いが生じた。リカードウによれば、靜態經濟は投資機会の消滅から生ずるのではなくて、労働・資本に組合わされるべき他の資源、つまり土地が不足するために生ずるのであり、他の資源が不足するならば資本の限界生産力は低下せざるをえない。しかも彼は、資本—労働比率の不変を前提としており、人口の増加に伴い土地が制約条件としてはたらくならば、労働・資本に対する生産物の分け前は減少するが、労働の報酬は最低生存賃金の水準以下には低下しえないから、資本の分け前である利潤は減少せざるをえない、と考えた。こういったリカードウ理論の枠組——人口の原理と地代の理論、物的・精神的生存費賃金と土地収穫逓減の法則——は、そっくりミルに引きつがれ、リカードウ＝ミル体系は、価値、賃金、地代などの理論に関するさまざまな批判にもかかわらず、少なくともそのフレーム・ワークにおいて、1870年代にいたるまで維持されたのである。ミルの經濟学と經濟政策に関する思想は、こうした背景の下で理解されなければならない。

III

さてミルの經濟發展に対する態度は、他の經濟学者と異なり、複雑かつ矛盾した諸要素を含んでいて、古典派經濟学における發展志向、蓄積重視の思想とは相容れないものであった。彼はリカードウのように靜態經濟の到来をおそれなかったし、むしろそうした状態において理想的な社会が実現されると考えた

り、いわゆるマクロ的分配理論が彼の分析によって解答を与えられたわけではない（Stigler 1965, p. 191）。J・S・ミルにおいても、利潤率の大小は問題にされたけれども、マクロ的分配の問題には立ち入っていない。

から、無条件に経済発展を望ましいものとは見なさなかったのである。また彼は、リカードウよりも人口法則をはるかに真剣に受けとめており、いかに生産が増加しても、その結果人口が増大するならば人々の生活水準は決して改善されないであろうことを強調した。しかも彼は、一般教育の普及と社会の人口の適当な制限という「二つの条件さえ具わるならば、現在の制度の下ですらも、貧困というものには存在しえないであろう」（p. 208, 邦訳Ⅱ, 30ページ）と述べて、イギリス経済はもはや富の増加を主要課題としないことを示唆している。

J・S・ミルの反成長主義については、物的富の増大を目標とする経済的考慮の外に、他の非経済的事物ないし価値の方が、人類社会の真の進歩向上のうえに重要であるという基本観念にもとづくものであった。ミルがこういった非経済価値のより重要であることを宣明した文章として、しばしば引用されるのは次の諸節である。その一は鬭争的競争のない社会の理想であって、

「みずからの地位を改善しようとして苦闘している状態こそ人間の正常的状態である、今日の社会生活の特徴となっているものは、互いに人を踏みつけ、おし倒し、おし退け、追いかけることであるが、これこそ最も望ましい人類の運命であって、決して産業的進歩の諸段階中の一つが具えている忌むべき特質ではない、と考える人々が抱くあの人生の理想には、正直にいわせて私は魅惑を感じないものである。」（p. 754, 邦訳Ⅳ, 105ページ）

次に、彼が最も願わしい状態と見なしたのは、人口の稠密な社会では不可避免的に奪われるであろう「孤独」であり、破壊されていく自然美の保存であった。彼はいう、

「孤独……は、思索または人格を深めるためには絶対に必要なことであり、自然の美観壯観の前における独居は、思想と気持の高揚……を育てる揺籃であって、それは個人にとってよいことであるばかりでなく、社会にとってもなくてはかなわぬものである。」（p. 756, 邦訳Ⅳ, 108ページ）

こういう思想が今日でも Anti-Growth 派の基礎をなしていることは周知のとおりであろう。

ところで、ミルはスミスの伝統に従って、生産論において経済発展の諸原因

について論じているが、しかしそこでも、時あるごとに反成長主義の考えが姿をあらわしている点に注目しなければならない。そして彼が生産諸要因の生産性を高める原因として強調したのは、もっぱら制度的諸要因であって、経済発展のプロセスについては、明確な分析は与えられていない。

ミルによれば、一般に労働の生産性を高める原因の一つは「労働のエネルギーが大であること」であるが（p. 102, 邦訳I, 204ページ）、それは社会の文明化と労働者の精神的向上によって規定される。労働誘因は社会の文明化に伴って、新しい欲望の出現することがその前提条件となるのであって、つまり富を得たいという欲望によって与えられるのである⁹⁾。しかしイギリス（ミルの時代）では「富に対する欲望」を教える必要はもはやない、とミルはいう（p. 105, 邦訳206ページ）。

「むしろ富の使用法を、富をもっては購うことができない各種の欲望の対象……に対する鑑識を教えることこそ肝要である。イギリス人の性格を本当に改善するということは、その改善が彼らの抱負を高めるにあると、彼らの現前の欲望対象に対する評価を一層妥当なものたらしめるにあるとを問わず、必ずや富を得んとする彼らの熱情を減ずることになるに違いない。」

もっともミルはこれに続いて次のようにつけ加えることを忘れてはいない。すなわち、

「しかしながら、当面の仕事に熱心に秩序立って専念するという性質は、イギリスの最良の労働者に見られる最も貴い性質であって、この性質をまで減退させる必要はない。」イギリス労働者（当時の）の勤勉有能なことはよく知られた事実であったから、こういった“エコノミック・アニマル”ともいうべき労働者のエネルギーを、さらにこれ以上物的富の獲得に向けて発揮させることはもはや必要でもなく有益でもない、というのがミルの見解であった。

さらにミルは、「生産の増加が引き続き重要な目的となるのは、ひとり世界

9) この点に関するマカロック、シーニアなどの同様な見解については Coats [1971] p. 168を見よ。

の後進国の場合のみである」(p. 755, 邦訳IV, 106ページ以下)と断定し、富および人口の停止状態こそ最も望ましい社会であると主張した。

「すでに必要以上に富裕になっている人たちが、裕福さを表示するという以外には殆ど、あるいは全く快樂を生むことがない諸々の物を消費する資力を倍化することが、あるいは多数の個人が毎年毎年、中産階級から富裕階級へ成り上がり、あるいは有業の富裕者から無職の富裕者に成り上がるということが、何ゆえ喜ぶべき事柄であるか、私には理解できないのである。」

ただし、人類のエネルギーはいずれかの方向に放射されなければならないから、物的富の追求に代るべきより高次の目標が与えられていない限り、過渡的段階においては、富に対する欲望を抑圧することは得策ではない。

「人類のエネルギーが——かつては戦争における努力に使用されていたが——いまは富を獲得するための努力に使用されていること、しかもそのような状態が、よりすぐれた精神をもつ人々が他の人々を教育してよりよき状態へ移らせるまで続くということは、人類のエネルギーが鈍り淀むよりも疑いもなく遙かに結構なことだ。」(圈点筆者)これは一部、ケインズの考えを先取りしたものといえるであろう。

かくしてミルは、「望まじき中庸の道」を、働くときには全力を尽して働き、ただし「単なる金儲けのための労働」には「できる限り少しの時間」をあてるということの中に求め (pp. 105—6, 邦訳I, 207ページ)、生産の増大よりも余暇時間の増加の方が望ましいと考えた¹⁰⁾。そして、「最も進歩した国では、経済的に必要とされるのはより良き分配であり、そしてより一層 厳重な人口の制限が、これがための唯一の欠くべからざる手段となっている」(p. 755, 邦訳IV, 107ページ)として、先進富裕国の政策課題として、分配の公正とともに人口の

10) 不生産的消費でさえも、豊かな国においては何ら悲しむべきことではない、とミルはいう。「社会がその必需品の中から多くのものを割いて、これを人生の歡樂やあらゆる高級な用途に当てうるということ」は、その社会の余剰の大きなことを示すものであって、その大きいことこそ望ましいといえる。ただし社会的生産物のこの部分は生存上の必要以外の需要を満たし、生産的以外の目的を達成する基金であり、力の尺度だからである。悲しむべきは「この余剰が不均等に分配され、その大部分が無価値のものに使用される」ことなのである (p. 54, 邦訳I, 115—6ページ)。

制限ということを挙げたのである。

IV

ミルはスミスのように、労働者の高賃金が労働の生産性に及ぼす影響を重く見なかった。むしろ彼はこれを無視したように見える。高い賃金は労働者の生活水準を向上させ、労働意欲とそのエネルギーを高めるであろう。しかしミルの考えは別の方向に向けられていた。彼はむしろ、賃金の上昇は人口の増加を誘発して、不可避に賃金水準を引き下げる結果に終ると考えた¹¹⁾。労働の生産性を決定する要素として彼が挙げたのは、すぐれた技能と知識——これらは道具や機械の発明と使用つまり技術進歩とを引きおこす——の外に、「社会一般の知性および誠実性」ということであった（p. 107, 邦訳, 213ページ）。

ここでミルが目にしたのは、民衆の間での知識の普及が、社会に常に大いに不足している「産業企業を指揮監督する能力をもつ人」の数を増加させる効果をもつ、ということであった。彼は産業活動における企業家の重要性に着目していたが¹²⁾、しかしこれは彼がシュムペーター的革新機能を認識していたわけではなくて、社会・文明の進歩における指導者一般の役割を重く見るという彼に特徴的な見解は、産業企業の分野には及ばなかったように思われる¹³⁾。

11) リカードウ、マルサス、J・ミルが必ずしも高賃金の擁護者でなかったことについて、Coats [1971] pp. 161f. を参照。高賃金は怠惰を招くというのであり、マルサスは怠惰の効用——労働供給を減少させる——を説いた。

12) この点に関する教育の効果については、pp. 183—4, 邦訳 I, 345ページをも参照。

13) これはミルの主知主義的歴史観の限界を示すものであろう。彼のエリート（指導者）論については Robson [1968] pp.189 ff を見よ。「卓越した独創性の持ち主」が趣味や思考習慣を創造しなければならぬということは、不幸にも「永遠の法則」である、と彼はいう（Mill 1859, pp. 321—2）。またいわく、[すべての賢明な、また高尚な事からの創始は個人から生まれるものであり、……平均的人間の名誉とも栄光ともなることは、彼がその創始についていけること、また彼が賢明で高尚な事から内的に反応することができ、目を開いてそれらに導かれうることである。]（Mill 1977, p. 269, 邦訳291ページ、なお289ページ以下）前ページ引用文（第2）をも見よ。

次に、教育が労働者の特性を高めるという効果に関連して、教育のある労働者は徳性が高いため、酒を慎しみ享楽に節度があり、その享楽は合理的かつ高尚で、しかも節儉である、という外国人観察者の言を引用している。けれども、イギリス人労働者は専門の仕事については最もよく熟練しているが、品行は不規律、放蕩であり、かつ下劣にして不誠実である。（もっとも、それはもっぱら教育のない——しかし大多数の——労働者に当てはまる事柄ではあるが。）彼はこういった観察の結論がイギリスの経験によって確証されることを承認した（pp. 108—9, 邦訳215ページ以下）。これはミルのイギリス労働者観を端的に言い表したものであって、そうした見方が彼の政策的勧告一般、とくに労働問題の考察の根拠をなしている点に注意しなければならない¹⁴⁾。

ミルが一般教育の重要性を強調し、徳性の涵養を力説したのは、必ずしもその生産的効果によるものではなかった。教育の効果のうちで彼が最も重要視したのは、それが労働人口に与える影響であって、教育によって労働者の知性が向上し、将来の設計について思慮をめぐらす能力が与えられるならば、彼らは自己ならびに自己の階級全体の利益のために人口増加を抑制するであろう。また他方において、教育は労働者の習慣を向上させるから、彼らの生活水準を変え、賃金の上昇を不節制と無思慮によって台なしにすることはないのであろう、と彼は主張した（p. 374, 邦訳II, 344ページ¹⁵⁾）。

ミルによれば、本来賃金は人口と資本との間の割合、つまり生産的労働と流動資本ないし賃金基金（いずれも余分のものを含むため正確な表現ではないが）との

-
- 14) 古典派経済学者は下層階級の教化の可能性について過大評価はしなかったが、ミルもまたその課題の困難さに絶望的な叫びを挙げている（Mill 1967, p. 377; Coats 1971, pp. 152—3）。いずれにしても、それは長期を要する課題であることが一般に認められたのであった。
- 15) 彼は第4編第7章「労働階級の将来の見通し」において、知能の向上がより適切な人口調節を行わせる効果をもち、女性の社会的独立によってそれが促進されることについて論じている（p. 765, 邦訳IV, 126ページ以下）。なお教育のみが貧困を終息させる唯一の方法であるというのがミルの見解であった。Mill [1967] pp. 376—9 を参照。

間の割合によって定まる (p. 337, 邦訳Ⅱ, 276ページ)。したがって、賃金基金の増大は一般に賃金を上昇させる効果をもつ。しかしながら、実際にはそれは人口の増加を伴うが故に、そうした効果は期待しがたい。賃金の上昇が確保されるには、つまりそれに続く人口の増加によって再び賃金が引き下げられないためには、「労働者の不可欠と考える生活水準が永続的に高くなる」のでなければならない (p. 342, 邦訳Ⅱ, 385ページ以下)¹⁶⁾。

「このような労働階級が不可欠であると考える生活水準が永続的に高くなるという有益な結果は、不幸にして決して必至のことではない。労働者が、結婚して家庭をもつことよりも、もっと不可欠のものであると考えるその生活程度を高くすることは、これを低くすることよりも遙かにむずかしいことである。もしも彼らが、余裕のある生活は続く間だけ続けばそれで満足であるとし、これを要求することを学び覚えなければ、彼らは人口が増加して、旧来の生活程度へあと戻りするであろう。

「彼らのうえに作用する一時的原因が永続的利益を生ずるためには、それは彼の生活状態に一大変化を……生じさせるに足りるものでなければならない。実に生活の改善がこれほど顕著な性格をもち、かつ当初から改善された生活程度に慣れた世代が成長したときには、この世代の人口に関する習慣は一つより高い最低限にもとづいて形成され、彼らの状態の改善は永続的なものとなるのである。」

ミルが穀物条例の廃止に大きな期待を示さず、救貧法その他、低賃金矯正方法の実施にあたっては人口の抑制のための法的措置を伴わなければならない、と主張したのはこういう前提にもとづくものであった。彼はおそらく法律の力によってでも人口制限を実施しなかったことであろう。彼はそういった法的制限の行われている諸国の実例を詳細に挙げて、「現在実際救恤を受けている者の結婚はどこでも禁止されているようだ」というシーニアの通信を紹介し (p. 347, 邦訳Ⅱ, 294ページ)、みずからも、救貧作業場における夫婦の強制的別居を主張するところまで行っている (Schwartz 1972, p. 136)。

16) 大多数の古典派経済学者は、労働者の習慣が長期間にわたってゆるやかにしか変化せず、それが一方、貧困かつ無分別な人々の改革への障害となるとともに、慣習的生活水準の悪化に対する保障ともなっていると考えた (Coats 1971, p. 170)。

いずれにしても、賃金に関するミルのいくつかの章を読みとおすものは誰でも、人口問題に対するミルの態度に偏執的なものさへ感じるであろう。「適度の人口制限が労働階級の唯一の守りである」という第2編第11章第4節のタイトルは、彼の基本思想の表現であって、この“the great Malthusian difficulty”（ケアンズ）が彼の政策展開の上に大きな制約を与えていることは疑いない。

V

ミルは経済発展に対する高い賃金ないし生活程度の効果を軽視したが、同時にまた資本のうち、固定資本の果す役割にも十分な注目を払わなかった（Mill 1965, Introduction by Bladen, p. xliii, Hoselitz et al. 1971, p. 135）。

ミルは資本を「以前の労働の生産物にしてあらかじめ蓄積されたストック」であって、「仕事に必要な建物、保護物、道具、材料、ならびに作業中の労働者たちに食糧その他の生活資料を与える」役割を果すもの（p. 55, 邦訳 I, 117—8ページ）と定義し、しかしこうした生産物のストックのうち、社会的生産にとってより重要なのは労働者に生活資料として前払いされる部分、つまり賃金基金と呼ばれるものであると主張して、もっぱら流動資本を重視した。彼はこの点で古典派の伝統に従っている。賃金基金の用意は生産的労働を維持するための不可欠な条件であって、その大きさは直接賃金率に影響を与えるのみならず、生産的労働の雇用数を規定するから、社会の生産活動に対して大きな影響を与えることは、疑いない。古典派経済学者はすべて、こういった資本形成の大きさが、人口増大の比率とともに、経済発展の基本的な変数であると考えた。

資本とくに賃金基金の増大は、生産的労働の数を増加させることによって経済発展に寄与するが、生産的労働の増加は人口増加の外に、「不生産的」労働者ないし未雇用労働者を生産的労働の中に引き入れることによって可能となる。今日のいわゆる「擬制的失業」の観念をミルに期待することは無理だとしても、彼がアイルランドの農民のうち、「仕事も食糧も半分しか与えられてい

ないもの」(p. 56, 邦訳I, 120ページ) について述べたとき, そうした考え方に接近していたといえるであろう。これらの種類の労働者の数の相対的に大であった当時のイギリスでは, それらの労働者を生産部門に移転することは, 農業労働者の工業セクターへの移転とともに, 工業化の進展による一国生産力の上昇をもたらしたに違いない。そして農業生産の改良はまさにその重要な前提をなすものであった。一般に工業化による経済発展がこうしたプロセスを通じて行われたことは, 周知のとおりである (Mckinley 1955, pp. 241 ff)。しかしミルはこうしたプロセスについて, 農業の改良, 労働生産力の上昇, 部門間の移転, などに関する明確な考察を提示したわけではない。

不生産的労働に関するミルの観察で興味深いのは, 不生産的労働を必要以上に多くしている条件として, 労働者の徳性, とりわけ誠実性の度合いの低さを指摘していることである。労働者が誠実でなければ彼らの仕事を監督し, またその結果を検査するために, 余分の労働が割かれねばならない。また人が不正直なために社会が富を浪費する場合として, 警察, 行政機関, 刑事裁判機関, および民事機関などが必要となるケースを挙げた。いわく,

「およそ法律家の職業が莫大な報酬を受けるのは, 法律家自身のつくった法の不備によってその仕事が発生した場合のほかは, 主として人間の不正直によって必要ともなり, 維持されてもいるのである」(pp. 110—11, 邦訳I, 217ページ以下)

かくミルがセー, ローダーデール, マカロックなどの見解に反して, スミス以来の区別に従って生産的労働と不生産的労働との概念を踏襲し, さらに生産的消費と不生産的消費の区別までつけ加えたのは, 不生産的労働の生産的利用に関心を抱いていたことを示すものといえるであろう。

次に, 経済発展の条件として, ミルが「すぐれた技能と知識」を挙げたことは先に触れた。労働者たちの知性や, 「産業の用に供すべき自然力と物資との性質に関する知識の量」の増大が, 産業の効率を増進することは言うまでもない。彼はこの種の知識にもとづく改良の主要部門として「道具や機械の発明と使用」を指摘しているが, しかしそれは固定資本の重要性を意味するものではな

い。農業上の改良の場合には、大切なのは機械の使用のみではなくて農業上の発明であり、その最大のものは「土地そのもの、および土地の上に生育する植物に対して直接いっそう適切な処置を施すことであつた。」(pp. 106—7, 邦訳 I, 210ページ)。

さて農業生産の改良は賃金基金を増加させるうゑに重要な意味をもち、また土地収獲逋減の法則を阻止するためにも不可欠な条件をなす。しかしミルは農業生産の改良について、農業上の知識・技術の進歩に重きをおいたものの、技術進歩の効果に対しては今日見られるような、大きな期待は抱いていなかったように見える。彼は農法の改良に2種のものを区別した。その第1は、労働の増加を伴わないで土地生産物を増加させる方法であり、輪作法による休閑地の廃止がこれに属する。さらに、この種の改良に含まれるものに、新作物の採用、有効な施肥方法、下層土鋤耕または土管排水のごとき発明、役畜の飼育方法の改良、などがある (p. 180, 邦訳 I, 339ページ以下)。彼はたしかに前者の方法により、イギリス農業に革命に匹敵するほどの変化が生じたことを認めてはいる。しかし、いずれも大きな資本を必要とするものではなかった。第2に、労働節約的な方法として、道具の構造の改良、新しい道具の採用、スコットランド式鋤耕法の採用を挙げたが、これも機械の導入というより道具の面での改良にすぎない。

なお農業生産の改良として重要なものに、交通諸機関の改良があり、これらは大きな設備(固定資本)を要するものである。鉄道、運河その他の交通施設の改良がこれに属する¹⁷⁾。そして、これらはいわゆる社会共通資本に属すべきものであつて、ミルは教育とともに、政府の果すべき機能としてこれを取り挙げている (p. 970, 邦訳 V, 353ページ)。

ところでミルは、技術進歩は徐々に行われ、その効果が現われるには長い期

17) その他一般に機械の改良も農業生産の向上に役立つことがあり、たとえば鉄鋼生産の大改良により農具のほか鉄道、車輛、船舶、また建物、さらに製粉機の構造的改善、土木関係の発明、排水設備などが挙げられる (p. 171, 邦訳340—1ページ)。

間を要すると考えていた。「農業上の技術および知識というものは、その発達が遅く、その普及はなおそれ以上に遅いものである。諸種の発明や発見も、やはり折にふれて行われるにすぎない」(p. 729, 邦訳IV, 57ページ)。彼はかく述べることによって、土地収獲遞減が技術改良によって阻止されることは覚束ないことを強調した。というのは、人口と資本の増加は不断に働いているにも拘らず、改良がこれに伴って行われ、またはそれ以上の速度で行われることは、たとえそれが短期間であろうとも稀であり、その結果「人口は、ほとんどいかなる土地においても、農業上の改良に密接してその後を追い、改良の効果が現われるや否や、すぐにそれを打ち消してしまう」(同上) からである。

しかし、ミルは初めて大規模生産の有利性を説いたという功績をもち (Stigler 1965, p. 9)、株式制度の役割を認めていた。けれども、それが大きな固定資本の使用によって生産力の増大効果をもつことについては、特別の関心を払っていない。株式会社に対してスミスが消極的な見解を示したことは周知のとおりであるが、ミルはその利点をも認めていた。経営者の報酬と会社の利益とを結びつけること、経営者にすぐれた人材を集めうること、などはスミスの見逃した株式会社の最も大きな長所にほかならない (pp. 137, 139, 邦訳 I, 262, 266ページ以下)¹⁸⁾。

ミルは「大規模生産のもつ効率と節約」を認めたが、彼にとってより一層重要なのは、道徳的見地から見たときの大産業企業制度のもつ社会的意義である。この制度は「集団の結成のもつ文明化し、向上せしめる力」をもっており、まさに株式組織のうちに、産業企業が彼の理想とした協同団体へと変貌していく契機を見出すことができる¹⁹⁾、と彼は考えた (p. 768—9, 邦訳IV, 133—4ページ)。労働者の協同組合（従属関係を伴わない社会的結合）発展の可能性は「会

18) ミルは、大きな資本を要する公共企業に対して株式組織が不可欠な制度であることを承認した。

19) マルクスがまた、株式会社=大企業の出現をもって社会経済制度変革の契機と見なしたのであって、この点での両者の見解の一致はきわめて興味深い。

社制度の原理の発展」に依存するのである(p. 896, 邦訳V, 206ページ, また p. 903, 邦訳218ページ以下)。

いずれにしても、ミルは一般に技術発展の効果に対して高い評価を与えなかった。

「今日までは、従来行われたすべての機械的発明が果たしてどの人間かの日々の労苦を軽減したかどうか、はなはだ疑わしい。それは、たしかに従来よりもより大きな人口が従来と同じ苦しい作業と幽囚の生活を送ることを可能ならしめ、またより多数の工業家や他の人たちが財産をつくることを可能ならしめた。それは中産階級の生活上の余裕を増大した。……」(pp. 756-7, 邦訳IV, 109-10ページ)

けれども、技術進歩が本来なし遂げるべき諸々の「人間運命の偉大な変革」はなお将来に期待されるべきであり、それは公正な制度と「人類の増加」に関する「賢明な先見の思慮ある指導」——リーダーシップ——の下においてのみ実現される、と彼は考えた。そして変革とは、人間と社会制度との変革であり、生産の増大よりも分配の公正を意味していたのである。

VI

経済発展は3生産要素 すなわち労働、資本、土地の増加によって規定される。それはこれら3要素そのものの増加か、あるいは要素の生産性の増加の結果として生ずるものである。ところで、労働の供給は人口の法則によって支配され、土地には土地収穫逡減の法則がはたらく。したがって、経済発展を支配する最も重要な要因は資本であって、ミルは「資本に関する根本諸命題」(第1編第5章)を列挙して、その重要性を強調した。

ところで、資本は流動資本と固定資本に区別されるが、古典派経済学が賃金資本としての前者を重視したことは、先に見たとおりである。ミルもまた、固定資本の額は流動資本のその半分にも満たないとして同様な態度を示したが、技術改良が固定資本と結びついて、生産力の増大に影響することを認めていた。そこから、機械による労働力の代替が、労働者の雇用にいかなる影響を

与えるか、というリカードウの周知の機械論をめぐる問題が生ずるのであろう。

ミルによれば、機械(排水溝や堤防の建造を含む)、すなわち固定資本の使用が流動資本(貸金基金)の犠牲において行われる場合には、少なくとも1時的には、労働者に対して不利に作用する(pp. 93-4, 邦訳I, 188ページ)。彼はいわゆる短期犠牲説はこれを否定することはできないと主張した。これはバートン=リカードウの機械論に従う立場である。けれども、長期については、「改良が突如として行われ、しかも経費が巨額のものである場合」を別とすれば、ふつうは「生産上の改良はきわめて除々に行われ、現実の生産から流動資本を引き出すことによって行われることは、ほとんど、あるいは全くなく、それは年々の増加分を使って行われるものである」(p. 97, 邦訳193-4)と述べ、機械の導入を経済の成長過程において考察している²⁰⁾。これは機械の採用を静態のタームで論じたりカードウ理論ではなくて、成長経済における労働と機械との円滑な補完作用を説いたスミスの見解に従うものであった。ミルはまた、大規模生産が「経費のかかる機械を必要とする工程を採用し、流動資本が固定資本に転用されねばならない場合でも、この固定資本を維持し、他の流動資本を補償するのに必要な生産物は、前よりもはるかに少なくても足りるのみならず、固定資本に転用された流動資本は社会一般の流動資本の中から補償されるであろう」と主張した(pp. 133-4, 邦訳I, 256-7ページ)。しかし彼は、機械製作のための投入労働と機械運転のための労働、また新旧工程のそれとの比較に関する諸仮定を、満足な形で提示するまでには至っていない²¹⁾。

これを要するに、機械の採用は社会全体に対して有利にはたらくのであって、「諸々の改良はたとえそれが社会の総生産物および流動資本を一時は減少

20) J・B・セーの同様な見解については Mckinley [1955] p. 251 を参照。

21) この点に関するヒックスの詳細な議論、リカードウ機械論に関するヴィクセルの異論その他困難な問題については、Hicks [1977] pp. 13ff., 184-190, および O'Brien [1975] p. 226 を参照。なおミルは機械対労働の代替をめぐる諸問題には立ち入っていないが、シーニアは「生産期間の長さ」や、資本の集約性を決定するものとしての、労働対資本の相対的価格に触れている。Mckinley [1955] p. 251 を参照。

させるにしても、結局は両者を増大させる傾向をもつ。」(p. 98, 邦訳195ページ)すなわち、改良は資本に対する収穫を増加させ、利潤の増大かそれとも価格の低下をもたらすから、いずれの場合にも社会階級全体にとって有利である、とミルは主張した²²⁾。これはリカードの限定を付した修正機械論にあたるものであって、機械の導入に反対したラダイトの時代はすでに過去のものになっていたのである。

しかしミルは、こうした改良があまりにも急速に行われるならば、それが現在の世代の労働者に対して大きな弊害を与える可能性に注目を払った。固定設備への資本の投下が賃金資本に著しく食い込む場合には、これを防止するために、政府はあまりにも急速な技術進歩の進行を緩和する措置をとらなければならない。また機械によって雇用を奪われた当該部門の労働者の世代に対してその利益を保護することは、当然に立法府の配慮の対象となるべきである (p. 96, 邦訳197ページ)。技術進歩ないし資本投下の速度に対する政府の介入は、ミルの説いた政府の役割に関する特異なケースであった。

ところで、資本の需要面については、進歩しつつある富裕な社会では資本の過剰について心配する必要はない(資本に関する根本命題、第2、第3参照)²³⁾。他方資本の供給は、社会的生産物の純余剰の大きさに依存するとともに、主体的には、「貯蓄を促進する性向」ないし「蓄積欲」の強さによって左右される。ミルはもっぱらレー博士 (Rae 1834) に従って、蓄積欲の強さは、「将来を配慮してなす準備〔貯蓄〕がわれわれ、または他人によって将来享受されるべき見込を大ならしめる一切の事情」に依存するとして、長寿の見込その他、法と秩序、平和と静謐との永続、などの制度的諸条件を挙げた。そして何よりもまず、

22) なおミルは第4編第5章第2節において、少なくとも富裕な国々では、機械の使用増加は労働者たちにとり有害ではなくむしろ有益であるという主張を改めて詳論している。

23) ミルは遊休資本の存在ないし資本の退蔵を認めたが、それは「景気変動のために時折このような状態に陥るものである」とし、またこれを一時的、また部分的な現象にすぎないと考えている (p. 338, 邦訳II, 281-2 ページ)。

個人ならびに社会が将来を配慮するだけの知能ないし分別を保有する状態に達していることが、蓄積の前提となるのである（pp. 163ff., 邦訳 I, 310ページ以下）。しかしヨーロッパの比較的繁栄している国々においては、すでに貯蓄＝蓄積精神が旺盛である、と彼はいう。とりわけ

「イギリスにとっては、その地理上の原因から、戦争よりもむしろ産業がその国力と権威との自然的源泉となったのであるが、やはりその地理上の原因から最も進取的な、最も精力的な人々の非常に多くが商工業に向かうこととなった。すなわち、すでに生産され貯蓄されたものを占取するよりも、むしろ新たに生産し貯蓄することによって、自分たちの必要を満たし、野心を満足させようとする事に向かったのである。……〔これに加えて〕イギリスの政治組織は個人的な活動の自由に与えた広さによって個人の積極性と独立性とを鼓舞し、また組合や労働の結合に与えた自由によって大規模な産業企業を促進した。この政治組織はまた、一方の特質によって致富の欲求を直接かつ強力に高めるものである。……富をもって政治勢力の真の源泉とする政体が起ったことなどによって、致富はその本来の効用のほかになお一つの人為的価値をもつようになった。（pp. 170—1, 邦訳 I, 324—5ページ）

これがイギリスにおける蓄積性向に特別な力を与えた諸事情であって、その結果、現在の消費の節制、つまりシーニアの節欲、に対する報酬はごく低い利潤（率）で足りるようになっている。したがってヨーロッパの大抵の国では、蓄積は緩漫になるどころか、以前よりも速かに進行しているように見える。こうして生産増加を制限する2つの要因、つまり土地と資本の不足のうち、資本に関する限り、生産は制限なしに増加しようといつてよい（p. 172, 邦訳, 326ページ。なお資本に関する第3の根本命題を参照。）。蓄積欲が弱いために利潤率も高く、生産が停滞している国は、アジアの諸国のほか、ヨーロッパの国々のうち「文明がおくれ、勤労の度が劣っている」ロシア、トルコ、スペインおよびアイルランドなどであって、蓄積を促進するための経済的考慮を必要とするのはこれらの低開発国にすぎない（pp. 186—7, 邦訳 I, 348—9ページ）。これに反してイギリスでは、それを抑制する必要はあっても、もはやこれ以上蓄積欲を促進する必要はない、というのがミルの見解であった。

VII

かくしてミルは、イギリスが、上に示したような低開発国とは異なり、資本蓄積の豊かな、利潤率の低下した成熟国に属するものと考えていたことは、疑いない。彼は一方で、富の増進しつつある進歩的社会的状態について次のように述べた（pp. 706ff., 邦訳Ⅳ, 11ページ以下）。

まず、文明諸国の進歩的な経済運動を特徴づける特質の第1は、「自然に対する人間の支配力の増大」であって、「われわれの増加しつつある物理的知識は、…… 巧妙な実用的考案によって物理的力に転換されつつある。」また技術進歩が「その最後の限界に近づきつつあることを示す兆候は認められない。」しかも今日見られる技術的知識の急速な進歩は、「なお殆どその幼年期にあるという信念を確証するくらいである。」しかもこの知識を実際に応用するために必要な技能的労働者にもこと欠かない。次に第2に、生命財産の安全のたえざる向上、それに伴う勤勉や節儉（蓄積）の一大増加。そして第3に、近代社会の進歩が生み出す、人民大衆間の「事業上の能力の向上」ということがあり、さらに社会進歩に付随的な現象として、「協業の原理および実践の不断の成長」がこれに伴う。株式会社という事業体から協同組合へという進化の図式は、大規模生産の利益を維持しながら雇用関係廃棄という社会的制度変革への傾向として、ミルの最も大きな期待をかけたものであった（p. 769, 邦訳Ⅳ, 133ページ）。

以上のような進歩の諸条件が足並を揃えて進むならば、次のような結論が与えられるであろう。

「物理的な諸科学および技術において期待することを得る進歩は、近代諸国の文明のまぎれもない特質である財産の保障および処分自由の増大、ならびに株式会社制度の普及および利用方法の向上とあいまって、資本および生産の無制限な増加と、通常それに伴うところの人口の増加とに対して十分な余地を与えている。人口の増加が生産の増加を超過しはしまいかと恐れる理由はあまりない。また前者が後者と同じ歩調さえとるかも

知れぬということも国民の最も貧しい階級ですら現実的向上を見るという推測と相容れない。」(pp. 708-9, 邦訳IV, 15-6ページ)

けれども、とミルはこれに続けていう。産業的改善の大きな進歩が見られ、富の総額の一大増加があって、ある点では富の分配の改善さえ見られるものの、他方貧民階級は単にその数が増すだけで、生活程度も教養も改善されないケースは大いにありうることである。したがって、一般理論上の考察としては、産業の進歩にあたり、人口の増加が生産および蓄積の増加と同様に永続的かつ急速であることを、「想定として」認めなければならない(同上)。

こうしたミルの進歩の理論によれば、生産諸要素の同時的増大は、中立的な技術進歩を仮定するならば、国民所得の増大と階級間における分配比率不変の均斉成長をもたらすであろう。けれどもこれに対しては、現実の場合として、資本蓄積の増大による利潤率の低下、それに伴う静態社会への接近、という古典派的な問題が考察されなければならない。

まず利潤率の低下については、ミルは物価下落——資本間の競争にもとづく——によって利潤低下を説明したスミスの理論を排して、利潤率は賃金、より正確には労働の費用に依存する、というリカードウの学説に従い(p. 413, 邦訳II, 414ページ)、労働の費用の増大(賃金財の価格の上昇)のみが利潤率低下の原因であって、結局、土地収穫逓減にもとづいて利潤率は最低水準へと近づいていく²⁴⁾、と主張した(pp. 734-5, 邦訳IV, 66ページ)。そして、利潤率が節欲への報酬等価以下に低下するとき、蓄積は停止するのである。

ミルは、富裕な国々では利潤率が低下していると述べたが、実際にその国がどの程度静止状態に接近しているかについては、必ずしも明確ではなかった。彼の叙述は常に限定つきで、結論はぼかされている。

24) 利潤率低下は必ずしも土地の稀少に起因するのみでなく、原理的には何らかの自然資源の稀少性があれば生ずる。ミルの時代には土地の稀少性が利潤率低下をひき起すように見えたのであり、ヒックスは労働の稀少性を前提として議論した(Hicks 1977, p. 15)。

「このような国にとっては、その利潤率がいつも最低の利潤率と、いわば紙一重の間にあるということ、したがってその国はまさにかの停止状態に陥ろうとしていることが、その特徴の一つをなしている。もっとも私がこのように述べる意味は、ヨーロッパの諸大国のいずれかにおいて、こういう状態に遠からず実際に到達する模様であるということでもなければ、またこれらの国々の人々をして貯蓄し、蓄積させるのに辛うじて足りるほどの利潤よりもはるかに大きな利潤を、その資本はもはやもたらしていない、ということでもない。私の言おうとしていることは、もしも資本が現在の割合をもって増加しつづけ、かつその間に利潤率を引き上げる傾向をもった諸事情が発生しなかったならば、利潤をか最低限に低下させるには、短い時間しか必要としないであろう、ということである。資本の膨脹は、もしその限界がたえず打ち開かれ、そしてより大きな余地が作られていくのでなければ、間もなくその最後の限界に到達するであろう。」(pp. 738-9, 邦訳IV, 74ページ)

ところで、イギリスの実情では、国債に対する通常の利子率は3パーセントよりもやや高いところにあり、したがってそれ以外の投資は、管理賃金を別にすれば、リスクに対する等価物だけ、3パーセントを越える率でなければならぬ。ところがミルは、リスクに対する保険料を除いた純利潤ならば、1パーセントが貯蓄誘因の限界となると「仮定」したうえで、現在のような資本増加がつづくならば、その効果を相殺する事情が発生しない限り、短年月のうちに、純利潤率は1パーセントに低下するであろう、というのである (*ibid.*, 邦訳, 74-5ページ, 圏点は筆者)。

ここで蓄積効果を相殺するものとは、対外投資のための資本輸出、不生産的支出のための政府貸付、投機的企業による資本の浪費——イノベーション投資はミルの考えるところではなかった——、産業上の発明または生産工程の改良による新しい水路開発の欠如、などであって、ミルの結論がこれらの条件に関する見込に左右されることはいうまでもない。この点について、ミルは知識・技術の進歩について無限の可能性を認めながらも、それが産業に適用されて産業進歩を引き起すには、かなり長い年月を要し、技術進歩はゆっくりと行われ

と考えていた²⁵⁾。とりわけミルが、農業上の改良が遅々としたものであると見なしたことは先にも触れた。そして、いかに工業上の進歩が見られるにしても、農業の進歩が人口増加の速度におくれをとる限り、利潤率は低下し、経済は静止状態に接近するに違いない²⁶⁾。彼は人口増加の効果をひたすら恐れたが故に、一般理論としてはこれを阻止するいくつかの要因を挙げたにもかかわらず、それらのものは結局、十分なものではありえないと考えたのである。彼は真剣に、静止状態到来の可能性を確信して、そのため静止社会を合理化しようと努めたように思われる。

さらに、富および人口の静止状態は進歩の終点（ゴール）であるが、彼はこういう終点への到達について、いま一つ重要な要因をつけ加えた。

「そもそも富の増加というものが無際限なものではないということ、そして経済学者たちが進歩的狀態と名付けているものの終点には停止状態が存在し、富の一切の増大はただ単にこれの到来の延期にすぎず、前進の途上における1歩1歩はこれへの接近であること、これらのことは経済学者たちにより……必ずいつの場合にも認められてきた。そして私たちは、今や、この最後の終点にいつの時にも非常に接近しており、そのためそれを十分にこの目で見るができるということ、そして私たちはいつもそのすぐ近傍におり、もしも私たちがはるか以前にそれに到着していないとすれば、それはこの終点自身が私たちに先んじて飛び去るからである」ということを、承認しなければならな

25) たとえばウォットやアークライトの発明は木綿工業を急速に発展させ、そこで使用される資本は、人口が2倍になる間に4倍に増加した。しかしそれは地方的な出来事であり、また一時的な事情にすぎない（p. 344, 邦訳Ⅱ, 289—90ページ）。農業上の改良についても、最近20年ないし30年間イギリスの農耕方法の改良によって農業生産力の多大の向上を見たけれども、それは一定期間内人口の増加と並行またはこれを凌駕しうるのみで、人間の増加力の割合に及びうるものではない。「人口の制限が実際に行われるのでなければ、何ものも人類の生活状態の一般の低下を防ぎえないであろう。」（p. 190, 邦訳Ⅰ, 354ページ）ミルはこう考えた。

26) ミルは穀物の輸入も、移民によってもこの困難を解消することはできないと主張した。穀物の輸入は一般に考えられるほど容易に行われえず（たとえばアメリカでも人口は増加し、穀物を増産させるためのロシアその他の後進国への資本輸出も円滑には実施しえないから）、また年々の人口増加分をすべて取り去るだけの移民は長くはつづかないであろうからである（第1編, 第4章, 第3, 4節）。

い。……今後生産技術における改良がなされず、……資本の流出が停止したならば、たちまちのうちにこの停止状態に達するであろう。」(p. 752, 邦訳IV, 101-2 ページ, 圏点は筆者)

ここで注目すべきは、かの留保条件は別として、進歩の終点が確定したものと
して与えられていないことである。ゴールは今までいつも「飛び去って」きた
という。それではミルは、当時のイギリスがすでに満足すべき終点の近傍にあ
ると考えたのであろうか。彼は経済進歩の歴史的考察において、常に文明国イ
ギリスを古代社会や後進諸国と比較しており、そのためミルは、イギリス社会
が十分に豊かな繁栄している国であり、当時の富の水準を終点として、その状
態に人間は満足すべきだと考えたのであろうか。(今日でもそういう考えが見られ
ないことはない。)

他方、ミルにとって理想的な社会というのは、つまり「人間性にとって最善
の状態とは、誰も貧しい者はおらず、誰も富裕になりたいと思わず、また他の
人たちの抜け駆けしようとする努力によって押し返されることを恐れる理由も
ない状態である。」(p. 754, 邦訳IV, 105-6ページ) こうした理想社会の実現のた
めには、ミルの場合、生産増加が望ましくない以上、分配の改善がその唯一の
条件であるだろう²⁷⁾。しかしミルは、平等化のいかなる制度によっても下層階
級を永続的に高めることはできず、所得の再分配により労働者の得るものは極
めてわずかにすぎないことを認めていたから (p. 754, 邦訳IV, 107ページ, Mill
[1967] Vol. V. p. 736), 残された途は「より良き財産の分配」のほかはない。
それは個々人に出発点での公正な機会を与えようとするもので、一方において
個々人の思慮および節儉と、他方、その勤労の果実に対する個人の正当な請求

27) ミルは当時のイギリスの総生産の水準において、なお人民の半数を占めると見なされて
いた下級労働者、貧民の生活水準が、公正な財産分配の制度のみによって改善され
ると真に信じていたのであろうか。これは、スミスの富ないし消費に対するストイッ
クな態度以上に出るものであって、むしろ労働者の精神とその状態に対するミルの洞
察の欠如にもとづいていたというべきであらう。古典派経済学者たちの労働者に対す
る態度と理解については Coats [1971] pp. 145 ff. を参照。

権と矛盾しない限り財産の平等を促進する立法体系(相続税に対する法制)と、両者の共同の作用によって達成される(p. 755, 邦訳IV, 107ページ)。そしてこれら二つの力の作用をうけるとき、社会は次のような主要な特質を示すであろう、とミルはいう。

「労働者層の給与が高く、かつ生活の豊かなこと、一人の人の間に獲得蓄積されたもの以外には、莫大な財産というものがないこと、しかし一方、粗野な労苦を免れているばかりか、機械的な煩雑さからも免れて身心ともに十分な余裕をもち、自由に優雅な生活の伸長に努めるとともに、より恵まれない境遇にある諸階級に対して、そうした生活の手本を見せることのできるような人々の集団が現在よりも遙かに大きくなっていること。このような、今日の社会状態よりも遙かにすぐれた社会状態は、単に停止状態と完全に両立しうるばかりでなく、また他のいかなる状態とよりも、まさにこの停止状態と最も自然的に結びつくものである。」(同上、圈点筆者——注(13)を参照)

さてミルは、資本および人口の停止状態が「人間の進歩」の停止状態でないことを強調した。そこでは「あらゆる種類の精神的文化や道徳的、社会的進歩」のための余地があり、また「生活の技術 Art of Living」を改善する余地も従来と変わらない。産業上の技術でさえも成功裡に研究される。けれども、そこでは技術進歩はもはや富の増大に奉仕するものではなく、単に労働を節約させるという「本来の効果」を生むにすぎない(p. 756, 邦訳IV, 109ページ)。この最後の点にミルの理想が表明されているのであるが、前に述べたような静態経済の理想がごく近い将来に、はたして矛盾なく現実のものとなりうるのか否かについては、なお疑問の余地なしとしない。

ここでとりわけ問題となるのは、富の増加なくして単に労働節約的な技術の採用が1パーセント以下の純利潤率の下で、いかにして行われるであろうか、ということであろう。そうした状態はおそらく私企業制度の下では不可能であって、その存立の前提として重大な制度上の変革を必要とするであろう。ミルの夢見た理想的な社会形態、すなわち経済活動が自己自身のためのみでなく、他人のため、社会のために行われうるような協同組合組織が、彼にとっては、こういう要請に答えうる唯一の制度であったであろう。

かくして、資本および人口の停止状態が、望ましい静止社会となるためには右の二つの条件が満たされねばならない。一方における分配制度の改善と、他方、資本主義企業制度から協同組合制度への移行がそれであって、こういったミルの社会主義的ユートピアが出現するためには、なお長く待たなければならないであろう。

VIII

J・S・ミルがリカードウに従って、静止的状态の到来を予測し、リカードウ以上にその可能性を現実のものとなしなしていたことは、疑いない。けれども、彼はそういう静態経済が直ちに、突如として生ずるとは考えなかったであろう。というのは、彼は一般に社会変化はゆるやかな過程であると考えており、制度や人間精神の適応も徐々に行われなければならないであろうから。そして、イギリス経済が現にそうした状態に達していないという事実そのものが、その前提条件がなお満たされていないと考えるべき根拠をなすことは、確かである。けれども、彼が、人口の圧力と土地の制約に強く固執していたために、経済成長よりも、少なくとも人口の停止状態の方がより望ましいものと考えていたことは、容易に納得がいく。ただミルの死後における現実の経済発展は、留保条件についての彼の見通しをまったく裏切って、技術の発展は資本蓄積の増加とともに、人口の増加を伴いつつ、一人当たり所得の著しい増大を見た。人口法則ならびに自然資源の制約に関するミルの憂慮は結果的には杞憂に終わったのである。

ミルの見通しが誤っていたことについては、人口増加の傾向に関する予測を別として、彼が農業技術の進歩を軽視したこと、また大規模生産と機械の採用による規模の経済を認めたにもかかわらず、固定資本の果す役割を正当に認識することができず、プライス・メカニズムのはたらきによる要素間の代替、とりわけ資本と労働との代替とその効果を十分に理解しえなかったことにもとづく。古典派経済学者に共通した利潤率低下の予測はそこから生じたのである。

そして何よりも、産業技術の発展と企業者革新の生起を予見しえなかったことが、彼をして経済発展の展望において「悲観論者」のタイプに属するものたらしめたのである (Schumpeter 1954, pp. 570 ff.)。

しかしながら、ミルの憂慮した人口問題は、今日の開発途上国においては今なお現実の問題であるし、彼の展開した経済発展の処方箋は、それらの国にとって殆どそのまま当てはまるであろう。たとえば、彼の強調した教育および交通制度の改善は経済開発の前提条件であり、国民教育の普及は労働者の知性・徳性の涵養、エネルギーの増進、新しい欲望の創出、さらには企業能力の供給などを招くであろう。そして、まず農業への資本投下から始めて、中小企業を育成しつつ、国内の潜在的な労働および資本を漸次工業セクターに導入して工業化の推進を図ることは、発展の自然の径路となるであろう。またいったん発展の径路に乗った経済においては、分業の進展による機械化のプロセスは、年々の資本の蓄積に伴って「支障なしに」進められていく。古典派経済学者たちと同様に、ミルが期待したような、労働者階級が漸次中産階級となっていく社会進歩の過程は、今日の先進国一般の間で見られた現象であった。こうして、われわれは今日なお、ミルの理論から学ぶべき多くのものをもっているのである²⁸⁾。

ミルの唱導した静態経済の理想は、今日では反成長主義者たちによって復活させられている²⁹⁾。しかし、発展効果のうち外部不経済や近隣効果に属するも

28) ミルの所説を熊谷教授の現代版 (熊谷 1964, 第Ⅱ部) と比較するならば、国民所得計算や発展プロセスの精密な理論的分析などを別として、諸々の発展要因 (ないし原因) の取扱いにおいて、両者の間に本質的な相違がないことを知るであろう。

なお信用ないし強制的貯蓄によって資本の増加を生じうることは、古典派経済学者の知るところであり、ミルもこれを認めていたが (p. 528n., 邦訳Ⅲ, 152 ページ, および Mill 1967, p. 307), 本稿では貨幣問題には立ち入らない。参照 Mckinley [1955] pp. 239 ff., Robbins [1968] pp. 145 ff.

29) 経済学者による経済発展の最近の成果を批判したものとして、たとえば E. I. Mishan, *The Costs of Economic Growth* (1967) や宇澤弘文『自動車の社会的費用』(1974) などがある。これらの問題については差しあたり Robbins [1968] pp. 171 ff. を参照されたい。

のは、むしろ人口そのものの増大よりも、むしろ人口の過大な都市集中に起因するものであり、環境や自然美の破壊は、中産階級の生活水準の上昇とうらはらに生じているように見える。これらの弊害を取り除くために経済発展そのものを停止させることは、一般大衆の生活水準の上昇を阻むものであり、角を矯めて牛を殺すの類いであるだろう。われわれは、かつてロンドンで家々の煙突から石炭の煙を吐き出していた時代の都市環境と、今日の状態とを比較しなければならぬ。広義の公害除去のためには、適切な都市計画の必要性とともに、防除施設に対する実物資源（資本）の投下を必要とするのであって、そのために経済発展（一人当たり所得増加）の速度はそれだけ低下するもの、これらの点を顧慮したうえで、経済発展の望ましいことは否定しがたいであろう。

宇宙船地球号における人口圧力と資源枯渇の脅威については、技術進歩の可能性への展望とともに、俄かに判定を下しうる問題ではない。

参 考 文 献

- Babbage, Charles [1832] *On the Economy of Machinery and Manufactures*, 1832, 3rd ed., 1833.
- Coats, A. W. [1971] *The Classical Economists and Economic Policy*, edited with an Introduction by A. W. Coats.
- Hicks, J. R. [1976] "Revolution' in Economics," in *Method and appraisal in economics*, ed. Spiro Latsis.
- [1977] *Economic Perspectives. Further Essay on Money and Growth*.
- Hoselitz et al. [1960] *Theories of Economic Growth*.
- 熊谷尚夫 [1964] 『経済政策原理』(岩波書店)。
- Marshall, Alfred and Mary Paley Marshall [1881] *Economics of Industry*, 1879, 2nd ed., 1881.
- Marshall, A. [1961] *Principles of Economics*, 1890, 9th (Variorum) Edition with Annotations by C. W. Guillebaud, 2 vols, 1961.
- Mckinley, E. [1955] "The Problem of Underdevelopment in the English Classical School," *QJE*.
- Mill, J. S. [1965] *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 1848, 7th ed. 1871; *Collected Works*, Toronto Ed., Vols. II,

- III. 末永茂喜訳『経済学原理』(岩波文庫)。
- [1967] *Essays on Economics and Society, Collected Works*, Vol. IV, V.
- [1977] *Essays on Politics and Society, Collected Works*, Vol. XVIII. 早坂忠訳「自由論」, 『世界の名著 ベンサム J・S・ミル』(中央公論社)。
- [1859] *Discussions and Dissertations*, I.
- O'Brien, D. P. [1975] *The Classical Economists*.
- 大野忠男 [1968] 「マーシャルの『経済学原理』と古典派的伝統」『季刊理論経済学』 Vol. XIX, No. 3.
- Rae, John [1834] *Statement of Some New Principles on the Subject of Political Economy*.
- Robbins, L. [1952] *The Theory of Economic Policy in English Political Economy*.
- [1968] *The Theory of Economic Development*.
- Robson J. M. [1968] *The Improvement of Mankind. The Social and Political Thought of John Stuart Mill*.
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*. 東畑精一訳『経済分析の歴史』(岩波書店)。
- Schwartz, Pedro [1972] *The New Political Economy of J. S. Mill*, 1968, English Translation, 1972.
- Smith, A [1976] *An Enquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, 9th ed., 1799. Glasgow Edition, II, III, 1976; 大内・松川訳『諸国民の富』(岩波書店)。
- Stigler, G. J. [1965] *Essays in The History of Economics*.